

外務省  
平成30年度行政事業レビュー  
(公開プロセス)  
議事録

日 時：平成30年6月12日（火）  
場 所：外務省

第2セッション  
独立行政法人国際協力機構運営費交付金（技術協力）（青年研修）

○大鶴会計課長 説明者側はおそろいですか。大丈夫ですか。

それでは、先生方がよろしければ、第2セッションを始めさせていただきたいと思えます。2番目のテーマは青年研修ということですので、まず、担当部局から5分程度で概要の説明をお願いいたします。

○今福政策課長 国際協力局政策課長をしております今福と申します。よろしくお願いたします。

まず、5分度ということでしたので、お手元にレビューシートのほかにパワーポイントを御用意させていただきましたので、これに従って簡単に御説明させていただきます。

今回の青年研修事業と申しますのは、パワーポイント1枚目、頭のところの四角の中に書いてございますように、開発途上国の青年層を対象として、青年層というのは20歳から35歳程度の若年層の方です。国内の地域リソース、これは日本国内の自治体とかNPO、大学といったリソースを活用して、必要とされている分野における日本の経験、技術を理解する基礎的な研修を行い、将来の国づくりを担う人材の育成を目的として実施するものでございます。

下に書いてございますように、対象者は、開発途上国の将来のリーダー的役割を担う青年層です。

研修期間は、内容が基礎的な研修を行うということで、余り長期間のものではなく18日間程度。右側に受け入れ期間と技術研修期間といったイメージ図を描いてございますが、3週間弱のコースとなっております。

実施規模につきましては、後ほど、これまでの推移も出てまいります。現在、年間約70コース、人数にいたしますと900名、金額にいたしますと約7億円という規模で実施させていただいております。

分野につきましては、基礎的な研修でございますが、教育から保健医療、その他農業開発等、多岐にわたる内容となっております。もともとこの事業は1984年に中曽根総理の時代に、中曽根総理より「21世紀のための友情計画」というものが提唱されまして、それに基づいてASEAN諸国との友好と協力関係を深めるということを目的に青年招聘事業として開始されたものですが、今は青年研修事業ということで改組されております。

1枚おめぐりください。この青年研修事業、今申し上げましたように招聘プログラムから研修にどのように変わってきたかという経緯でございます。これは一度、2006年当時、政策評価・独立行政法人評価委員会、行革推進本部から、それまでの技術協力の一環としてやるものにすべしと、交流性の強いプログラムを廃止して技術研修に絞り込んでくださいという御指摘をいただきまして、それを踏まえて知識・技術の習得に焦点を当てた内容に改編したというのが2007年度の改編でございます。

その後、2010年に、これは独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針ということで閣議決定をいただきまして、協力プログラムに基づくものに限定すると。要は、今、事業展開計画というものを国別にいろいろ外務省のほうで定めておりますが、それに合致しな

いようなものは極力廃して、そういったプログラムに基本的に合致したものに絞り込んでやるべきという御指摘をいただきまして、それに合致するようなものに絞り込んで実施するようにしている次第でございます。

1枚おめくりいただきまして、事業の概要ということで、目的は最初に申し上げたとおりでございますが、4つ目的がございますが、一番大きいのは開発課題解決に向けた人づくりというのが最大の目的でございます。

それと同時に、もともと青年招聘といったところから始まった経緯もございまして、そういった人材に来てもらうことによって二国間関係を強化する。特に若手行政官、これは帰国後に政府高官となるようなことが期待されております。具体的な例といたしましては、例えばインドネシアのジョコ大統領とか中国の李克強首相も、以前、このスキームで日本にいらしたことがございます。

もう一つは、帰国研修員のネットワーキングです。そういったところで同窓会が立ち上げられるなどで人脈が維持される。

4点目は、昨今の地方創生の流れの中で、先ほど申しましたように、本スキームにおきましては、地方において、地方のリソースを活用して、自治体とかNPOの方々のお力をおかりして事業を実施するというので地方にも活力が与えられる、そのような効果が期待されております。

1枚おめくりいただきますと、4ページ目は、今申し上げたような事例の一つでございます。島根県の海士町で「ないものはない」という地域活性化の取り組み、こういったものを、ここに写真が写っていますのはブータンの方ですが、来ていただいて、海士町の取り組みをしっかりと見ていただく。海士町自身、成功しておられますが、それを全く今までそういう知見のない、見たことのない人から、そういったブータンの方の目から見て何かほかにも改善するところがないかといったような互いの学びがこの研修スキームの中で得られております。

1枚おめくりいただきますと、5ページ目、これまでの実績をまとめてございます。青年研修というスキームは2007年度から改めておりますが、それから合計いたしますと1万2,836名が来日しております。もともと最初のASEAN地域との関係強化ということが主眼にございましたので、あと、ASEAN地域というのは日本に一番近い隣のエリア、裏庭でございますので、やはりASEANからの招聘人数が圧倒的に多いという状況になっております。

下の年度ごとのコース数、受け入れ人数、対象国、支出実績というところをごらんいただきますと、先ほど申し上げました2007年、始まったときは91コース、1,600人、約14億円というオーダーで始まっておりますが、2010年、2011年の改編のときに、受け入れ人数にいたしまして3割減、金額にいたしましても3割弱減となっております。今日、2017年度は最初に申し上げたとおりの規模になっております。

1枚おめくりいただきますと、今、積み上げでグラフをお示しいたしましたが、青年研修、あと、よく比較されるスキームとして課題別研修がございますが、それぞれどういっ

た地域から招聘されている人数が多いかという分布図を示させていただいております。やはり東南アジアからが圧倒的に多くて、その次に、上から3番目の南アジアの人数が多くなっているのがトレンドでございます。

1枚おめくりいただきますと、最初に多岐にわたる分野からのコースを設定していると申し上げましたが、非常に様々なコースがございます。先ほど申し上げましたとおり、やはり行政官を連れてくるということで、行政分野の研修が圧倒的に多くなっております。その他、今、多く実施されているのが、まさに人的資源の活用といった観点からの研修を行うようなコース、あとは青いところで農業といったような分野が特筆されるかと思えます。

また1枚おめくりいただきますと、案件の実施、PDCAサイクルをどのように回しているかというのを示したのがこの8ページ目のスライドでございます。最初、これは国内リソースの活用と申し上げましたように、JICAの各国内機関にどういう案件ができるかという要望、案件形成したものを吸い上げて、それに対して今度、在外の要望調査を実施いたしまして、在外から参加したいという人たちのマッチングを行います。Doのところでは実際に研修コースを実施して、その後、研修員が帰るときに研修員のアンケートをとったり、受け入れてもらった委託先の機関にも評価をしてもらったり、JICA自身による評価を行います。また、研修員が帰国した後、二、三年経ってまた事後評価、調査を実施しております。そこから得られた経験をActのところでは、今度、その好事例の抽出を行って、その次の年度の青年研修事業に反映させるという形でサイクルを回させていただいております。

1枚おめくりいただきまして、9ページ目は、先ほど申し上げました評価をどのようにしているのかと。左側に(1)と書いてございますところは研修参加時点、これは18日間の先ほどの研修で、帰るときに研修員自体にアンケートを取って、自分で達成できたか、達成できていないかというような観点と、帰国後この研修で得た知識を活用する可能性がどの程度あるかというのを自己評価でアンケート調査しております。

その後の(2)は、先ほど申し上げましたように、ここは2015年度に来た人たちに対して2017年度に事後評価ということで事後的にアンケート調査を行ったものでございます。いずれを見ていただきますと、おおむね九十七、八%は何らかの形で活用していただけている。

具体的にどのような形で活用しているかというのが右側の(3)で、所属機関でセミナーを実施したり、日本の農業に関するパンフレットの作成をするといったような活動をしております。また、事後評価の際に研修員の所属先の上司からも評価をもらうように、これは聞き取りまたはアンケート調査といった形でやらせていただいております。

最後に10ページ目のところを1枚ご覧いただきますと、ここは先ほど申しました課題別研修と青年研修、どちらも研修という名前がついていますが、どのように違うのかというのを御説明させていただければと思います。

青年研修は、最初に申し上げましたように、目的は基礎的な知識の習得、あとは自国の

開発課題に対する意識の向上、年齢層は青年層と、要するに、将来のリーダー的役割を担う若年層を対象にしております。それに対しまして、課題別研修のほうは、それぞれの国のそれぞれの組織の中で職務経験10年から15年程度、大体課長さんクラスかもうちょっと上の人か、中堅人材を対象にしております。なので、内容もおのずと基礎的なものではなくて、課題解決に対応する中程度から高程度の知識・技術の向上を目指しております。

対象地域につきましては、青年研修は67%、約3分の2のコースは単一国、1つの国からまとめて人を呼んでくるというコース設定になっております。それに対しまして、課題別研修は、今申し上げましたように、テーマを担当している各国の中堅人材を連れてくるものですから、固まりで連れてくるのではなくて、全世界を対象にしているいろいろな国の同じような分野の仕事をしている人たちを集めて研修するという仕組みになっております。

研修期間につきましては、先ほど申し上げましたように青年研修は平均18日間、課題別研修は、その課題の内容に合わせて千差万別でございますが、30日以下のものから2年、181日以上のものでさまざまなコースが設定されております。

駆け足でございましたが、私のほうからは以上でございます。

後ろの参考1と2は、JICA法上の根拠条文、最後の12ページ目は、本件青年研修事業に関しまして、契約実績があるところ上位10者のデータを御参考でつけさせていただきました。

以上です。

○大鶴会計課長　ここで、事務局より、本テーマが選定されました理由及び想定され得る論点について申し述べます。

先ほど御説明がありましたとおり、2007年の改編から既に11年が経過しておりまして、開始当初に設定された事業目的、すなわち将来の課題解決の取り組みに資する技術分野の基礎的知識の向上ですとか新たな気づきを通じた意識の向上という、この事業目的そのものですとか実施方法の妥当性について、先生方の視点、観点から公開点検をしていただくことが有意義だと考えたことによります。

想定され得る論点ですけれども、資金投入量に見合った効果が発現していると言えるかという点。

2点目として、開発効果の観点から課題別研修、先ほど説明がございましたけれども、その差別化が十分図られているかという視点。

最後に3点目、実施手法、具体的にはコースの内容、対象国、研修実施先の選定等におきまして、本来の目的に合致したものになっているかといったようなものが想定されるかと思えます。

それでは、先生方から質問、コメントをよろしく願いいたします。

では、中谷先生、お願いします。

○中谷評価者　ありがとうございます。

まず、対象国についてですが、これはASEANだけではなくて、例えばアフリカも相当入っ

ているかと思えますし、世界の各地域が入っているということで、これ自身は私個人としては非常にバランスがとれたといえますか、本来の目的にも合致したものなのだろうと考えております。

その上でお聞きしたいのですが、1つは帰国研修員のネットワーク活動ということで、この事業自体は自国の開発課題に貢献するとともに日本ファンを増やせるという意味で、うまくいけばウイン・ウインの関係になるのだろうと思っております。そのために、やはりネットワーク活動というのは重要なだろうと思えますけれども、これは在外公館などかなり積極的に協力する形で同窓会活動をやっているのかということと、それから、どの程度積極的にそういう活動がなされているか。特にASEANにおいては積極的にやっているというようなコメントがここに書いてありますけれども、それ以外の地域でも積極的になされているかということをお聞きしたいと思います。

それから、できればこういった方々について、特に全員ではなくてごく一部の方でもいいのですが、すぐれた方々については、再来日の機会を5年後とか10年後とかに、短期間でいいと思うのですが、与えてあげるといえることはいいかなと思います。

ただ、現在のスキームとの関係で言えば、これは青年研修事業と課題別事業の2つということですので、彼らが将来的に課題別事業のほうに参加するという可能性がオプションなのか、それ以外にオプションがあるのかについても教えていただければと思います。

○今福政策課長 まず、私のほうから概略をお答えさせていただきます。足りないところはJICAのほうから補足させていただきます。

まず、1点目のネットワーキングの話ですが、これは大体、研修員というのは、各国に同窓会を立ち上げているところがありまして、もちろん国によっていろいろばらつきはございますが、特にASEANは先ほど申し上げましたように青年研修の人数が多いものですから、青年研修の同窓会というものも立ち上がっているところが多うございます。それ以外のところは、普通の課題別研修等で来た人たちの研修員同窓会、そういったところで一緒にやってきました。

大使館の関与のあり方ですが、ここにつきましても、やはりJICAの関係で来ていただいた方々とのネットワークというのは非常に重要だと私どもは考えておりますので、まさにばらつきがあるところはあるかと思えますが、基本的にJICA事務所と大使館とよく連携させていただいて、対応させていただいているところでございます。

再来日の機会の部分につきましては、これまでも、基本的には先ほど申し上げましたように若手のうちに行政官を連れてきてということなので、その後、親元というか本国に戻って、またランクが上がっていったときに課題別研修の人として来ることはもちろん十分あり得ますし、人によっては、そうではなくて閣僚とかになってしまうと、JICAとはまた違った、ほかの外務省の招聘スキームで来るということはあるかと思えます。

○JICA JICAのほうから簡単に補足をさせていただければと思います。

青年研修の特色といたしまして、同じ国から若手の行政官が18日間、日本で暮らします

ので、彼らの濃密な経験というのは非常に続くと考えてございます。例えば、私はマレーシアに在勤しておりましたけれども、非常に活発に活動しております、大使館のみならず日本の商工会議所の皆さんなどとも交流をさせていただいたりしております。さらに、当時、招聘のころは、ホームステイなどをする機会がございまして、そういったホストファミリーとの間においては、研修が終わった後も結構行き来を自分たちのお金でやっておられたり、そういった形でかなりきずなは深まっているのではないかと考えております。

以上であります。

○大鶴会計課長 では、上村先生。

○上村評価者 ありがとうございます。

今、各国で同窓会が立ち上がって、交流がなされているという、まさにこの事業の日本ファンをつくるという事後的なアウトカムなのではないかと思うのですが、その交流の実態をエピソードではなくてエビデンスで把握することはできるのかというのが1点目。エビデンスではかることができるのだったら、それがまさにアウトカムだと思うので、この事業のレビューシートのどこかに載せていただきたいと思っています。

ただ、レビューシートは非常に難しく、セグメントシートの中の一部の事業になっているように思われるので、そこの書き方は難しいのですが、行政事業レビューはレビューシートをもとに議論するという事なので、アウトカムを図れるのだったら、ぜひそこを反映していただきたいというのが2つ目の話です。

○JICA ありがとうございます。

御指摘のように、ぜひ定量的にアウトカムをはかりたいという気持ちはございますけれども、なかなか予算の限りもございまして、出張に行ってヒアリングインタビューとかをできる機会が年に一、二カ国ということになってしまいます。さらには、効果が発現するのに結構長期間かかりますので、どこまで参入するのかといったようなところもございまして、今、どのような形で受け入れをして、それであらわしたらよいのかということは、まさに考えているところでございます。

○上村評価者 追加で済みません。同窓会が存在しない国もあるということでもいいのですか。そこはちょっと確認させていただきたいのです。

○JICA 100カ国でございますので、ほぼないと御理解いただいてよろしいかと思います。

○大鶴会計課長 では、河村先生、先に。

○河村評価者 これまでの受け入れ実績のところ、地域別とか分野別の細かいグラフを6ページ、7ページでお示しくださって、本当にありがとうございました。よくわかると思います。

これをざっと拝見すると、課題別研修のほうは、年ごとのでこぼは何か申し上げるようなことではないと思うのですが、割と安定しているのに対して、青年研修はちょっと減ってきてしまっているトレンドにあるかなと。その内訳をいろいろよく見て、前回の見直しから11年たって、いろいろ考えなくていいのかという論点の話が課長からございました。

けれども、これを拝見したときに、まず、地域別で見たときに赤いところ、東アジアがちょっと減ってしまっている。これは国同士の関係とか、いろいろな温度の問題もあるかなという気もしなくはないのですが、中央アジアも減ってしまっていますね。ですから、この辺で何かお考えになられているところがあるかどうか。

それから、分野のほうです。7ページを拝見すると、これもなかなか難しいですけども、課長がおっしゃった人的資源の紫のところですよ。10年前ぐらいに比べると、ここが結構減ってしまっているようなのですが、この人的資源というのが具体的にどういう形での研修なのかとか、何か背後に考えられるニーズとか、そういったところがもしおありになれば教えていただければと思います。

○今福政策課長 ありがとうございます。

地域別の激減している部分は、赤いところは明らかに、2011年から2012年のところは中国からの青年研修受け入れを止めたというのが最大の理由となっております。

それ以外のところは、中央アジア、確かにこのグラフ上で見ると非常に、半分ぐらいに圧縮されてしまっているんで、これは1つの大きな要因としては、やはり予算規模、招聘人数の規模がかなり大幅に削減されておりますので、その中でいろいろなところを圧縮していった中で、中央アジアというのはどうしても圧縮せざるを得なかったという事情が若干ございます。

分野別につきましても、1つ大きく減っているのは、2007年と2017年の棒グラフを見ていただければ4割ぐらい削減されておりますので、今申し上げたことと同じような事情で切られているところがございます。

人的資源の中身、どういったことをやっているかにつきましては、JICAのほうから御説明させていただきます。

○JICA 補足をさせていただければと思います。

事業の趣旨の変更に伴った変更というふうに御理解いただければと思います。以前は招聘ということでしたので、例えば青年団体の方々ですとか、あるいは地方の政治家の卵の皆さんとか、そういう方も呼び出すことが比較的しやすかったかと思います。一方で、技術の研修という色彩を出しますと、なかなかその辺が多く呼べなくなってしまうというところが、この分野別の構成の変化ということではないかと考えてございます。

○河村評価者 人的資源のところで行っている中身はいかがですか。

○JICA 教育ですとか青少年活動、あるいはコミュニティー活動とか、結構幅広い範囲を人的資源というふうにこのところではくくらせていただいております。

○河村評価者 そのほかにも入るのですか。

○JICA 入っております。

○大鶴会計課長 山田先生、お願いします。

○山田評価者 最後のページにある委託先の一覧を見ると、契約実績上位10者ですね。企画競争、参加意思確認公募等々あるのですが、応募者数が非常に少なく、企画競争でお

やりになっているかもしれないけれども、実質的には随意契約にすごく近い状態になっていると思います。

そのことを前提として、5ページに戻って、支出実績と受け入れ人数を見ると、例えば2012年には受け入れ人数1人当たりの支出金額が61万円、それが2017年には88万円に増えるというように1.4倍増えているわけですね。これは、もしかすると同一事業者への継続的発注とか発注価格の硬直化が生じている懸念があるわけですが、どのように改善をしようと考えていらっしゃるかというのが1点目です。

それと全く違う話なのですが、どう考えても課題別研修のほうが規模は大きいわけですね。それから、中堅の既にある程度技術を持っている方々により高度な技術を研修するというところで、途上国のそれぞれの事業に与える効果も高いと思うのですが、例えばそういう方々が現地において青年研修に来るような方々を研修する、日本で教わった技術を後輩に伝えるということをしていただければ、青年研修自体が要らなくなってしまうかもしれないと思うのですが、そのようなことは考えていらっしゃるのでしょうか。

先ほどの同窓会というのも実績かもしれませんが、例えば課題別研修のほうで、いかに受けてきた日本の技術を若い後輩に伝えたかということを実績にすれば、より正しくアウトカムが評価できると思いますが、いかがでしょうか。2つの違う質問です。

○今福政策課長 ありがとうございます。

まず、1点目のほうの2012年のコストの話ですが、これは幾つか要因がございますが、一番大きいのは2010年、事業仕分けのときにコストをもうちょっと改善すべき、見直すべきという御指摘をいただきまして、航空券の手配の方法を、もともと本邦で調達していたものを在外事務所で調達するというふうに改めてみました。当時、御承知のとおり、このころはちょうど為替がまだ1ドル80円とか90円、非常に円高の時代でございましたので、そのときは単価的には非常に削減効果があったのですが、その後、今日足元で110円近くまで上がってきておりますが、そういった為替の変動もあり、年々だんだん航空券調達のコストがかかってきているというのが1つあります。

あと、円安に伴って、燃料サーチャージとかそういったところの経費も上がってきていたりしている。それもありませんして、2016年に、最近では円安トレンドが続いているものですから、在外調達していたものを今度は国内調達に切りかえた結果、若干その単価については大きくなってしまったという要因が1つございます。

もう一つは、国内的にもインバウンドがどんどんふえてきていて、例えば宿泊施設も泊まっていたらこうと思った場合の宿代というのは非常にコストが上昇してきております。そのような要因が相まって、まとめますと、2012年当時は為替差益で助かっていた部分があったのに対して、2017年はそれがなくなったのと、国内のインバウンド増等による経費増が相まって、1.4倍と、先ほど山田先生から御指摘いただいたような状況が生じているというのが、ざっくりでございますが、そういった事情がございます。

2点目の課題別研修で来た人たちが後輩に教えれば青年研修は要らないのではないかと

いう御指摘、それはまさにおっしゃるとおりで、実際に今やっている課題別研修は、先ほど申し上げましたように中堅どころの人を招聘してきていますので、我々が期待しておりますのは、その人たちが本国へ帰って自分の部局の部下とかを指導することを期待しております。なので、それはそれで私どもはやっております。同じように講演会等もやってくれる人がいれば、そういうことで知識の共有はできる。

他方で、青年研修というのは、全部が全部そうやって2次的に課題別研修等で日本に来た人から習うだけではなくて、若年層に直接インプットしたいという人たちを吸い上げてきてやっておりますので、まさに山田先生から御指摘いただいたような弟子に教えるというのと、直接教えるという、その2つが課題別と青年研修の違いと思っていただければと考えております。

○JICA 公共調達競争性の点につきまして、簡単に補足をさせていただければと思います。

JICAも契約監視委員会の御指導もいただきながら、競争性の向上はできる限り努めているところがございます。一方で、青年研修の事業の特色をちょっと御説明させていただきますと、冒頭に御説明させていただきましたように、JICAは13カ所国内機関がございますけれども、この地方ではこんなことが途上国の役に立つのではないかとといったようなリソースをもらって、それを在外事務所に聞いて、ニーズがあるものに絞込む。それをJICAの仕事として公示して、競争で手を挙げていただくという形になっているところがございます。ベースのところやや公募的な形になっているものですから、どうしても一部競争性が低い形になってしまっているという現実はあるのかと思っております。

一方で、改善策につきましては、私ども、いろいろな外交的な考慮ですとかをしないといけないと思っておりますので、あくまで実施機関の担当としての立場でございますけれども、もうちょっと募集の段階で公募的にアイデアをいただいて、その中からいいコースを選ばせていただくような形にすると、若干競争性が高まるということはあるのではないかと思います。ただ、そうしますと、国が偏ってしまったりといったこともあり得ると思っておりますので、その辺は主務省とも相談しながら、さらなる競争性の向上について努めてまいりたいと考えてございます。

○大鶴会計課長 青山先生。

○青山評価者 今の最後のところの確認なのですが、アイデアをいただきながらというのは、要は、一般的に言うと、提案型の企画競争みたいな形で競争させるということでしょうか。

○JICA そういうことはできないかということを経務的には考えてございます。

○青山評価者 わかりました。よろしいかと思います。

偏らないようにやる必要があるということで、それとの絡みで、12ページの契約方式で1点だけ、事実関係だけ教えていただきたいのですが、業務内容を見ますと、どれも最後はほぼ「研修業務委託契約」となっておりまして、その中で契約方式は企画競争と

参加意思確認公募に分かれているのですが、参加意思確認公募はどちらかというとはほぼ随意契約に近いかなというのが私の認識なので、同じ業務委託なのになぜ2つに分かれているか。恐らく想像がつくのは、語学等々の問題があるかと思うのですけれども、その辺を教えていただけるでしょうか。

○JICA ありがとうございます。

最初、募集というか、どういうリソースがあるのか調べる段階で、これは複数やっただけそうなところがあるだろうなということはある程度わかりますので、そういったところにつきましては企画競争をやらせていただきます。一方で、多分こしかできないのではないかということにつきましては、そこと特命随契をするのではなく、一応ほかにもいらっしゃるかもしれませんので、参加意思確認公募をして、複数いらっしゃる場合は企画競争に移るといった形の仕組みをとらせていただいております。

○青山評価者 わかります。ただ、1点だけ懸念は、参加意思確認公募の場合に、業者も当然考えますので、これは強力な相手がいるなというふうに感じて、逆に参入障壁を高くしている可能性もあるということだけは認識していただければと思います。

○JICA 御指摘のとおりだと思います。

○青山評価者 済みません。1点だけよろしいでしょうか。先ほどからの6ページの青年研修事業の国別で、河村先生がおっしゃったように、結果的に青年研修はASEAN諸国等で開始されたという経緯もあるので、これだけ偏っているのは仕方ないと思うのですけれども、今後、改善の余地があるかという部分で、担当レベルでは今後もこの比率でよいと考えているのか、それとも、想定されている論点でありますように、対象国と本来のこの事業の目的との関連で、やはりもっと幅広く国を広げていくべきではないかと考えているのか、どちらでしょうか。

○今福政策課長 ありがとうございます。

先ほど申し上げたことがメインになるのですが、やはり日本の立場といたしましては、まず、周りのアジア、東南アジア、南西アジア、ここを重要視しております。同時に、TICAD、アフリカ開発会議というのを3年に1度開催させていただいておりますので、そういった観点から、アフリカは、私自身も国別三課長をしていたこともありまして、厚くしたいなというのはございます。あとはリソースをどのように振り分けていくのか。

この研修も、申し上げましたとおり、青年研修のほかにも課題別研修がございまして、さらにもっと広げていくとほかの技術協力案件とかもございますので、全体のバランスの中でどういった配分にしていくかというのは考えていきたいと考えております。

○大鶴会計課長 河村先生。

○河村評価者 今の青山先生の御質問の関連なのですが、先ほど私もお尋ねしましたが、こういう青年研修をたどってきているときに、いろいろ予算の事情とかもおありになると思うのですけれども、この研修、どういう企画をそれぞれ各地域ともいろいろ相談しながら日本として提供できるかということと、あとは相手方のお国の方のどれぐらいの御希望

があるかというところがどうマッチングするか。その中で、予算の制約もあってこういうでき上がりになってきているのだと思うのですけれども、予算の制約はありますが、実際にこの事業をやっているとして、どちらの制約が大きいですかとお尋ねしたいと思うのです。例えば、もっといろいろな国でこういうことだったら来たいという希望があるけれども、日本側で実はそれに見合ったようなプログラムを提供できていないのか、そうではなくて、そもそも余りニーズが各国から出てこないのか。それは何かもっと政策的な意味で、もっと来ませんかというような感じで働きかける余地があるのかどうか。そのあたり、現場での感触をお教えいただければと思います。いかがでしょうか。

○JICA あくまでも担当としての感想ということになってしまいますけれども、途上国からのニーズは非常に高いのではないかと感じております。それから、日本の地方もたくさんの自治体がございますし、ぜひ国際化して、途上国から人に来てほしいというところは非常にたくさんあるかと思えます。

一方で、JICA全体の運営費交付金の枠の中で、どれだけここに費やすのかということの中で現状のようなバランスになっているのではないかと個人的には感じてございます。

○河村評価者 そうすると、やはり供給側、それからいらしてくださる側というか需要側からして、どちらかにネックがあるとかいうことではなくて、もちろん予算の制約はおありになると思うのですけれども、それなりにいろいろ応じていただける方もあり、御希望を持ってくださっている方もあり、結構アプライがあるのを断られていることとかもあるのかと思えますが、そういう状況という理解でよろしいでしょうか。

○JICA おっしゃるとおりでございます。

○河村評価者 そうすると、やはり国として、先ほど青山先生の御質問にもありましたけれども、どこの国により働きかけていくとか、そういう判断が入ってくる余地は十分あるわけですね。わかりました。

○大鶴会計課長 引き続き、議論を続けていただければと思いますが、有識者の先生方におかれましては、並行しましてコメントシートの記入を始めていただければと思います。

それでは、宮本先生、お願いします。

○宮本評価者 済みません。ちょっと同じような話になってしまうのですけれども、日本の地方のリソースといった場合に、よいリソースだったら複数回使う余地があると思うのですが、実際にそうやって何回も使うようなケースがあるのかどうか。そういうケースがあった場合に、いい悪いは別として、同じ団体が何回も実際に業務をとるケースがあるのかどうかということをお聞かせ願えますか。

○JICA ずっと同じ団体ばかりということではなくて、ある程度の入れかわりはございます。ただ、1つの団体が、ことしはインドネシア、来年はベトナムとか、国を変えてやっていただくということは、特にニーズが多いところにつきましてはあるというのが現状かと思えます。

○宮本評価者 JICAさんとしては、今の段階でリソース探し自体は余り問題ないというか、

先ほどの話もあるのですけれども、逆に取捨選択しているような状況になるのですか。

○JICA 国内機関から出てくる数は比較的多いございまして、その中で、予算の範囲の中で在外事務所から希望を聞いて、高いものからとっていくという形になってございます。

○宮本評価者 そういった中で、地域的な偏りとかも考慮されるのですか。

○JICA その辺は外務省さんとも相談しながら決めさせていただいてございます。

○宮本評価者 わかりました。

最後に1点なのですけれども、3ページに国際交流から国際協力へというお話が書いてあるのですが、やはりこういった、最終的に自治体自身がとか、地元の団体同士がやるというような事例はほかにも幾つかあるのでしょうか。

○JICA ありがとうございます。

青年招聘から始まって、比較的大き目の技術協力につながるとか、あるいは姉妹都市の交流につながるといったような事例も中にはございます。

○宮本評価者 わかりました。ありがとうございます。

○大鶴会計課長 上村先生、お願いします。

○上村評価者 今までずっと聞いていまして、事例は結構たくさんいただいているのですけれども、やはり定量化が弱いなという感じなのです。結局、どうしたら定量化できるのかというところを抜本的に考えないといけないのかなと思っていまして、例えば自治体だったら、自治体のリアクションというのとはっているのですか。その自治体が受け入れに対してどう思われているか、事後的にとっておられるのか。

○JICA 契約等が終わった後に、自治体さん側として、この仕事については役に立ったのかどうか、改善点はあるのか、ないのかといったことにつきましては、全件をお聞きしてございます。

○上村評価者 わかりました。

あと、先ほど同窓会という話をしましたけれども、多分、受け入れ人数のうち同窓会組織に入っているのはその一部だと思うのですが、その組織率がどうなっているかとか、先ほど現地に行かないとわからないと言われましたが、そんなことが本当にあるのかなと思っていまして、例えば、今、日本にいてもつながっている人に連絡して、何か同窓会の現状とかを聞くことはできないのでしょうか。

○JICA それはできます。組織率はわかりますし、帰国後、二、三年で全員に対してアンケート調査をメールでやらせていただいておりますので、その結果をまとめて公表等はさせていただきます。

○上村評価者 ぜひ、国別でも、マクロでも、多分国別のほうがいいかもしれませんけれども、何か成果というものがあるような、目に見える形のものをつくっていただくのが大事かなと思いました。

○JICA ありがとうございます。

○大鶴会計課長 ほかに御意見はございますでしょうか。

山田先生、お願いします。

○山田評価者 今みたいなことについて、例えばこういう研修制度があるということは、相手国では非常に有名なことなのではないでしょうか。それとも、知っている人だけが知っていることなのではないでしょうか。何を聞きたいかという、例えば、今の時代なので、この制度についてウェブを通じて広報するとか、あるいはウェブを通じて帰国した方々から意見を収集するとか、SNSを通じてとか、多様な技術的な方法があると思うのですけれども、そういうことをやっていらっしゃるのでしょうか。

○今福政策課長 ありがとうございます。

1つは、これはJICAの事業の一つとしてやっておりますので、相手国政府と毎年いろいろな案件について協議をするというプロセスがございますので、その部分で、行政官を呼んでくるというスキームがございますので、先方政府から十分認知されていると。

それプラス、どういったことをやっているかというのがございましたら、JICAのほうから。

○JICA あと、私どもはキーとなる役所を、例えば人事院のようなところとか、人的資源省みたいなところに人選をお願いしております。それに加えまして、同窓会の皆さんが結構宣伝をやってくださっております、さらには若い行政官の皆さんがバッチでいらっしゃいますので、結構日本のあちこちをSNSで拡散していただくというようなことは頻繁にあるかなと考えてございます。

○大鶴会計課長 ほかに御意見、御質問はいかがでしょうか。

河村先生、お願いします。

○河村評価者 昨今、日本へのインバウンドがすごくふえていてというお話が最初の御説明で課長からあったのですが、そういうこと自体が、相手国側が青年研修に希望して手を挙げてこられることへの影響というのはありますか。特に関係ない、別の次元の話でしょうか。JICAさんの青年海外協力隊とかの議論をさせていただくときには、かつてはこういうものでもなければ海外に行けなかった時代とは大分変わっているという話があったのですが、逆に、今、日本に本当にたくさんの外国人の方が物すごい伸びでいらしていると思うのですけれども、それは特に影響する話では全然ないでしょうか。

○今福政策課長 済みません。データがあるわけではないのですが、少なくとも我々がことし、これぐらいの人数を青年研修で呼びたいと思った場合、途上国側からはそれを上回るぐらいの要望があるわけです。それが先ほどのグラフでございましたように、2007年当時に比べるとそもそも呼べる人数が圧縮されていますので、そういう意味では昔よりも競争率、倍率は上がっているということだと思います。

それプラス、インバウンドとの関係がどの程度あるかはわかりませんが、ただ、恒常的に、昔からもそうだと思うのですけれども、日本に対する途上国側からの関心はやはりそれなりにずっと強いものがございますので、日本に行って、日本が何であれだけ発展したのだとか、そういったところを知りたいという思いを持った行政官は多くおりますので、

そういったところに今のインバウンド、日本としても政府広報をいろいろやっておりますが、そういったところの影響もあるのではないかとはい思います。

○大鶴会計課長 宮本先生。

○宮本評価者 この事業をやって、例えば地元のテレビとか新聞で取り上げるケースというのは結構あるものなのですか。

○JICA 地方の場合は結構取り上げていただいております。

○宮本評価者 いいかどうかはあれですが、それを成果指標の一つにするとかいう余地はないですか。何か周知をさせていくと。

○JICA 確かにおっしゃるような側面もあろうかと思っておりますので、研究をぜひさせていただければと思います。

○大鶴会計課長 上村先生。

○上村評価者 まだ時間は大丈夫ですかね。

本事業だけではなく、政府全体で外国人の方を呼んできて、研修をしていただくという事業はほかにもあるのかなと思っております、実は経産省の事業をこれからレビューするのですけれども、特定の技術について企業に研修するために外国人の方を呼んでくるという事業があるのです。こういうのは政府全体として、今の青年研修事業とは別にいろいろな事業があって、トータルで考える場所というのはあるのでしょうか。本事業と若干離れますけれども、トータルでこういうことを全体的に、全体像をマッピングするような部局はあるのでしょうか。

○今福政策課長 政府全体で横並びを全部統括しているものというのではないと思っております。ただ、今、お話がありましたように、私どももやはり予算を使っていて、重複があってはいけないということで、これは主計局に説明しに行ったときに、ここと重複しているのではないかと必ず言われますので、そういう意味では、財務省の主計局はそういう機能を持っているのかなという気はします。

あと、私どもも同時に、例えば一昨年、ABEイニシアティブを2.0に変えるときに、それまでのABEイニシアティブは高度人材、地元に戻ったらその会社の社長さんになるような人たちを育成するものだったのですけれども、現場の声を聞いていると、もうちょっと工場長レベルとかそういう人の育成もやってほしいと。ただ、その部分は、まさに経産省さんがやっておられる受け入れスキームでやっていただけるとちょうどぴたっとはまるので、そこは経産省さんに相談しに行って、そのように我々も横を見ながら仕事をするようにしておりますので、そういったところで一応担保しようとしております。

○上村評価者 わかりました。

ただ、財務省とかいうよりは、もう少し主体的に、全体的にすみ分けができるような形にやればいいのかという気がします。これから経産省のレビューをやるのですけれども、低炭素技術を輸出するための人材育成事業というのがありますが、それはまさに非常に特定の技術のものだから、この事業とは違いますという説明だったので。そういう意味

では本当に棲み分けができているのかというのは全体で見たほうがいいのかなどという気がしました。

○大鶴会計課長 ほかはいかがでしょうか。

お願いします。

○今福政策課長 済みません。今、私は政府の中で部局がないと申し上げたのですが、最近始まった話としては、官邸、内閣官房でやっている経協インフラ戦略会議、あの中でソフトインフラという分野を、これはインフラ輸出の文脈の中で見始めていて、そういった観点からいうと、内閣官房が今、そこを始めつつあるというところかと思っております。

○大鶴会計課長 では、青山先生、もし御準備がよろしければ、コメントと票数の分布をお願いいたします。

○青山評価者 それでは、集計結果を発表いたします。

総合評価におきまして、現状どおりが1、事業内容の一部改善が4、事業全体の抜本的な改善が1でございました。

コメントを幾つか読ませていただきますと、まず1点目、今後とも世界各地から、各分野から満遍なく受け入れができるように配慮すべきであると。東南アジアを中心とする考え方はよいが、対象国のバランスの議論は今後とも必要であろうということです。これが意見として幾つかありました。

もう一つ、これも複数あったのですけれども、青年研修の事業効果を示すアウトカムをレビューシートで定義し、それに基づく定量的な評価をすべきであるという意見が見受けられました。例えば、レジュメの3ページ、これも意見として出てきたのですけれども、本事業の事業効果はまさにこの3ページで、それがアウトカムであろうと。それらを把握することが必要であろうと。長年続けられている事業にもかかわらず、事業の評価というものが弱いのではないかと。今後、定量的なアウトプット、定性的なアウトプットをしっかりとやってほしいという、これも複数の方からありました。

最後に、コスト削減に向けた努力は、お話がありましたように外的要因も多かろうと思いますが、ただし、やはり努力は必要であろうということでもございました。

以上でございます。

それで結論なのですけれども、現状どおりが1、抜本的な改善が1あるのですが、多数コメントいただいております事業内容の一部改善で、これもよろしいのではないかと思います。いかがでしょうか。

○大鶴会計課長 先生方、今の取りまとめ結果について、何かコメント等がございましたら。よろしいですか。

それでは、今の青山先生の取りまとめ発言で最終結果とさせていただきます。

それでは、これをもちまして、2番目のセッションを終わらせていただきます。ありがとうございました。

また人間の入れかえがございましたので、お手洗い、携帯等がございましたら、数分ござ

いますので、よろしくお願ひします。